第131号

いわて県議会だより

6月23日の本会議において、渡辺幸貴議長、佐々木大和副議長の辞職に伴う正副議長選挙が行われ、新議長に佐々木一榮議員（民主党、一関選挙区、写真奥）、副議長に小野寺研一議員（自由民主クラブ、二戸選挙区、写真手前）が選出されました。

編集・発行
岩手県議会事務局
〒020-8570　岩手県盛岡市内丸10番1号
電話（019）629-6021　FAX（019）629-6014
メールでのお問い合わせは　e-mail　gikai@pref.iwate.jp

主な内容

◆6月定例会のあらまし　◆議決の状況　◆一般質問要旨
◆議員提出議案　◆請願・陳情の採択状況　◆各委員会の新委員名簿

六月定例会のあらまし

六月定例県議会は、六月二十三日から七月六日までの十四日間にわたり開催されました。

本会議や常任委員会において活発な議論が交わされ、知事から提出された一般会計補正予算など二十三件の議案と、議員が提出した発議案二十件は、すべて可決されました。

初日の本会議では、平成二十一年度一般会計補正予算（第五号）をはじめとする二十一の議案と、八件の報告が知事から提出され、提案理由の説明が行われました。また、議員からは県議会会議規則の一部を改正する規則について発議案が提出され、即日可決されました。

また、斉藤信議員（日本共産党）が、大手建設会社の不正献金問題に関連して本県の公共事業について緊急質問を行いました。

六月二十九日から七月一日までの三日間にわたる一般質問では、今年四月一日から施行された岩手県議会基本条例に基づいて、一問一答・分割方式による質問も行われました。質問に立った九人の議員の多くが地域医療・福祉に関する施策について取り上げたほか、県の「新しい長期計画」や新型インフルエンザ対策、雇用対策、農林水産業の振興、県立高校のあり方についてなど、県政の幅広い分野にわたり活発な議論が交わされました（詳細は次ページ）。

なお、六月二十九日には、監査委員の選任に関し同意を求めることについて知事から追加提案があり、即日同意されました。

初日に知事から提出された補正予算等二十一の議案は、七月一日に質疑の後、所管する常任委員会に付託され、七月二日に審査が行われました。

常任委員会の審査結果は、七月六日の最終本会議において各委員長から報告が行われ、質疑・討論を経て採決の結果、すべて可決されました。

このほか、最終本会議では、知事から人事議案一件が追加提案されたほか、議員からは意見書など十九件の発議案が提出され、採決の結果、いずれも可決されました（詳細は下欄に掲載）。

なお、特別委員会の設置に関連して委員の指名が行われ、本会議終了後に招集されました。

また、今期受理された請願八件については、七件が採択され、一件は不採択、また、前期において継続審査とされていた請願一件は撤回されました。

【新議長、新副議長の選出、常任委員会等各委員会の委員の指名等】

本定例会では、前議長と前副議長の辞職に伴う正副議長の選挙のほか、次のとおり委員会の新委員の指名などが行われました。

○常任委員及び議会運営委員の任期満了に伴う新委員の指名

○特別委員会（四委員会）の改組

○平泉世界文化遺産推進調査特別委員会の新委員長互選

【会議の設置】

議会の運営に関し、協議又は調整を行うための場として、六月二十三日に「議員定数等検討会議」（構成員十人）が設置されたほか、六月二十六日には、岩手県議会基本条例に基づく「広聴広報会議」と「議会改革推進会議」（構成員各六人）が設置されました。

議決の状況

▽平成二十一年度補正予算（可決）

一般会計一件、企業会計三件

▽条例議案（可決）

職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例など十三件

▽人事議案（同意）

監査委員の選任に関し同意を求めることについてなど二件

▽その他の議案（可決）

水産関係の建設事業に要する経費の一部を負担させることに関する議決の変更に関し議決を求めることについてなど四件

▽議員提出議案（可決）

規則　一件
意見書　十五件
特別委員会の設置　四件

▽請願、陳情

採択　七件
不採択　一件
請願撤回　一件

《6月定例会日程》

（平成21年6月23日～7月6日）

6月23日…開会、本会議
24日
～　…休会（議案調査）
26日
29日…本会議、一般質問3人
30日…本会議、一般質問3人
7月1日…本会議、一般質問3人
2日…常任委員会
6日…本会議、閉会

議員が提出した議案

今定例会では提出一件、意見書十五件、特別委員会の設置四件が可決されました。

可決された意見書は、県議会から、内閣総理大臣をはじめ国会や国の関係機関などに提出し、その実現を図るよう強く要望しました。

◆規　則（可決）◆

○岩手県議会会議規則の一部を改正する規則

◆意見書（可決）◆

○生活保護の母子加算復活等を求める意見書
○義務教育費国庫負担制度の堅持及び国庫負担率二分の一への復元を求める意見書
○教育予算の拡充、教職員定数の改善を求める意見書
○核兵器廃絶の提唱・促進に関する意見書
○海事地域（港町・船員）の活性化に関する施策を求める意見書
○最低賃金改正等に関する意見書
○平成二十一年度岩手県最低賃金改正等に関する意見書
○新型インフルエンザ対策に関する意見書
○北朝鮮による核・ミサイルと拉致問題の解決を求める意見書
○高規格幹線道路等の整備促進と総合的な評価の実施を求める意見書
○ハローワーク機能の抜本的強化を求める意見書
○経済危機対策などに伴う地方負担の軽減を求める意見書
○地方財政の充実・強化を求める意見書
○国直轄事業負担金の制度の見直しを求める意見書
○青少年を有害情報から保護する携帯電話の利用環境の整備を求める意見書

◆特別委員会の設置（可決）◆

○産業・雇用対策特別委員会の設置について
○地域医療等対策特別委員会の設置について
○地球温暖化対策特別委員会の設置について
○地域間格差・地方分権調査特別委員会の設置について

請願・陳情

六月定例会において審査された請願は九件あり、このうち七件が採択、一件が不採択となったほか一件が撤回されました。

◆採　択◆

（意見書を発議し、関係機関に要望することとして採択）

○海事地域（港町・船員）の活性化に関する請願（教育委員会）
○海事地域（港町・船員）の活性化に関する請願（農林水産部）
○義務教育費国庫負担制度堅持及び負担率二分の一復元を求める請願
○教育予算の拡充、教職員定数の改善を求める請願
○平成二十一年度岩手地方最低賃金改正等について請願
○核兵器廃絶の提唱・促進に関する請願
○生活保護の「母子加算」復活を要求する国への意見書を求める請願

◆不採択◆

○政府が自ら決めた備蓄ルールに基づいて政府米買い入れを求める請願

◆請願撤回◆

○二巡目岩手国体の開閉会式・陸上競技を岩手県営運動公園で開催することについて請願（請願陳情受理番号第六十号）

県政に関する質問から

紙面の都合上、一人三項目に限り掲載しています。

六月二十九日（月）一般質問（要旨）

政和・社民クラブ　飯澤　匡　議員（関東選挙区）

県立病院の経営形態の見直し

問 知事は二月定例会で、公立病院改革推進指針に基づいた見直しの検討が重要と答弁しているが、その後どのように検討されているのか。

答 現在、保健福祉部において、長野県立病院などの事例の調査を行うとともに、地方独立行政法人化を含めた経営形態の見直しについての検討結果を整理しているが、地方独立行政法人には累積欠損金の清算や借入金の返済など様々な課題がある。秋ころを目途に外部有識者からなる懇談会を立ち上げ、中長期的な県立病院の経営形態のあり方について議論していただきたいと考えている。

（用語解説）公立病院改革推進指針
県内公立病院の改革のための計画策定や当該計画の改革を支援するため、本県全体を見据えた公立病院改革の方向性を示すものとして、平成二十一年二月に策定された。

国際リニアコライダー研究所誘致

問 本県は国内でも有力な候補地であることから、県民へのタイムリーな情報提供などソフト面の対応を計画的に進めることが必要と思うがどうか。併せて今後の県の対応についても伺う。

答 極めて高度な学術研究である国際リニアコライダー計画の誘致実現には、政府の決定や関係各国との調整が必要であり、長期的な観点から取り組むべきと考える。産学官で構成する「東北加速器基礎研究所」の研究会に連携し、学術的意義や研究内容、立地の際の地域への波及効果など、県民に正しく理解していただけるような活動を展開し、東北地域全体が一体となり計画受け入れの環境整備と機運の醸成に努めていく。

（用語解説）リニアコライダー国際研究所計画
三十一から五十キロメートルに及ぶ直線の地下トンネルにおいて電子と陽電子をほぼ光の速度まで加速し、正面衝突させることにより、宇宙の成り立ちや物質の根源を探求しようとする、素粒子物理学の分野における高度な学術研究計画。研究所は世界に一カ所建設することとされている。

教育事務所の再編の位置づけ

民主党　及川幸子　議員（奥州選挙区）

問 振興局再編において、知事部局の組織ではない教育事務所はどのように位置づけられるのか。体制整備の中で並行的に議論すべきと考えるがどうか。

答 教育事務所は、市町村教育委員会から小中学校への指導・助言・援助を行うための機関として設置したところだが、改廃や所轄区域の見直しは地方振興局の設置や再編を契機として行ってきた経緯がある。今般の振興局再編に当たっても、再編案の検討経過や教育事務所の機能のあり方に十分留意しながら、再編について検討を進めていく。

「いわての水を守り育てる条例」の運用

問 この議員発議条例に基づき顕彰を統一化するなど積極的な運用を期待するが、七月一日の施行に向けた県の具体的な運用方針を示されたい。

答 市町村には会議で説明したほか、県民に向けては県政テレビ番組、ホームページなどを通じて本条例の周知を図っている。七月に庁内関係課による連絡会議を設置し、関係部局の水に関する事業や顕彰など、取り組みの進捗状況について共有を図り、効果的な推進について協議を行うとともに、本県の良好な水環境と豊富な水資源を守り育てる取り組みを推進したいと考えている。

助産師の一層の活用

問 県立病院では本年既に退職医師が六人に上り、早急な対応が望まれるなか、特に産婦人科については助産師の一層の活用を図るべきと考えるが、対応策を示されたい。

答 現在、三病院が院内助産、六病院が助産師外来に取り組んでいる。平成二十年度の院内助産取扱件数は三百八十三件で、実施病院全分娩件数の四二・六パーセントは、また、助産師外来の取扱件数は延千百二十七人である。

院内助産を進めるには助産師の確保と専門能力の向上、緊急時における医師のバックアップ体制の確保が不可欠である。今後、常勤の産婦人科医師と助産師のスキルアップを図るなど、環境整備に取り組んでいく。

盛岡市岩山漆芸美術館と連携した観光振興

問 韓国の人気俳優、ペ・ヨンジュン氏の同美術館名誉館長就任が決まり、全国のファンを岩手に呼ぶチャンスとらえるべきと思うがどうか。同館と連携し岩手の観光アピールに取り組む考えはあるか。

答 日韓両国で知名度の高い同氏が、漆芸美術館の名誉館長に就任したというニュースは、岩手を国内外にアピールする好機と認識している。県としてはすでに首都圏の旅行会社館の再開について情報提供を行っており、今後も盛岡市や同美術館と緊密な連携を図りながら、本県への誘客につなげていきたいと考えている。

地域診療センター等懇談会の知事の感想

自由民主クラブ　柳村岩見　議員（岩手選挙区）

問 地域診療センター等懇談会において、知事は地域のどのような声を聞き、どのような感想をもたれたか。

答 センターの病床を休止せざるを得なかった背景や、地域の方々の不安や心配に対するおわびの気持ちを、直接話すことができた。地域の方々からは不安や心配の具体的な内容を伺い、各市町村長や市町村議会議員の方々からは、地域の問題として一緒に考えていきたいとの発言もいただいた。今後は、こういった懇談会などを通じて、医療局と地元との間で十分に話し合ってもらいたいと考える。

県営工事の入札・契約制度の見直し

総合評価落札方式の一部見直しにおいて、技術提案評価項目で離職者の雇用等を評価するとされたが、現在どのような状況になっているか。

答 本年二月一日以降に入札公告する工事から、雇用対策の評価項目として離職者雇用の実績を追加するとともに、災害復旧工事の評価基準を新たに導入したところである。

六月中旬までに総合評価落札方式で入札した五十二件中、離職者雇用の実績を申請した参加者は約二割、また同様に災害復旧工事十七件中、災害応急工事の実績があるとの申請は約二五パーセントであった。今後の入札結果を分析し、業界団体の意見も聞きながら引き続き検討していく。

新運動公園整備の過去の検討経緯

問 県の行財政構造改革プログラムにより大型公共施設整備が凍結されたが、前増田県政時代には整備構想の検討があったと聞いている。その検討の顛末（てんまつ）について伺う。

答 平成十一年度策定の岩手県総合計画で計画され、十二年度から有識者による懇談会において検討されていたが、国、地方を通じた財政危機により、平成十五年策定の岩手県行財政構造改革プログラムで整備は凍結された。しかし、スポーツに対するニーズの多様化や二巡目国体開催など、本県スポーツを取り巻く環境は変化していることから、今後、総合的な本県スポーツ振興のあり方について、審議会等で議論を深めていきたい。

◆五月臨時会を開会◆

五月二十六日に臨時会が開会され、知事から提出された議案四件中、平成二十一年度一般会計補正予算（第二号）の専決処分に関し承認を求めることについてほか一件は原案承認、特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例ほか一件は原案可決されました。

なお、一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例については、深刻さを増す地域経済への影響が懸念されることから、雇用・経済対策等の積極的な展開と県組織が一丸となって推進する体制とその環境の整備に適切な対応を図ることを求める意見が付されました。

県議会からのお知らせ

9月定例会のお知らせ
次回の県議会定例会は9月下旬に招集が見込まれています。日程は、決まり次第ホームページでお知らせします。詳しくは県議会事務局議事調査課（019-629-6016）まで。

オンデマンド画像配信中
ホームページで一般質問の様子などが画像でご覧になれます。

「会議録速報版」掲載中
6月の定例会本会議の会議録速報版がご覧になれます。

岩手県議会ホームページ http://www.pref.iwate.jp/~hp0731/

六月三十日(火)

一般質問(要旨)

民主党
五日市 王 議員
(二戸選挙区)

振興局再編に対する地域住民の不安の払拭

問 四広域振興局体制への移行で県北が見捨てられるのでは、という地域住民の不安に対し、知事自身からメッセージを発していただきたい。

答 二戸地区の皆様の中に、心配する声があることは承知している。新体制への移行は、県行政資源を戦略的に集約し、組織力を最大限に発揮できる体制を整備するものであり、これによって産業振興の取り組みを強化し、県北・沿岸圏域の発展につなげていく。カシオペア連邦の発展なくして、県北圏域の振興はないと考えており、地域の不安を払拭するよう、全力で取り組む。

自殺対策

問 本県における自殺の原因をどのようにとらえているか。また、自殺対策緊急強化基金の活用方法について、交付金の制度内容とあわせてお示し願う。

答 警察統計による要因を見ると、健康問題、経済・生活問題の順で多いが、自殺者には働き盛りの男性が多く、経済・雇用情勢の悪化も要因と考えられる。また、地域社会構造の変化、医療資源の少なさを指摘する専門家もある。国が各都道府県に交付する地域自殺対策緊急交付金で、自殺対策緊急強化基金を造成し、市町村や関係団体、専門家を交えて実施事業を検討して、できるだけ早期に予算計上していきたい。

教育事務所の統合の理由

問 統合の理由・目的・効果と来年四月の実施を急ぐ理由を示されたい。

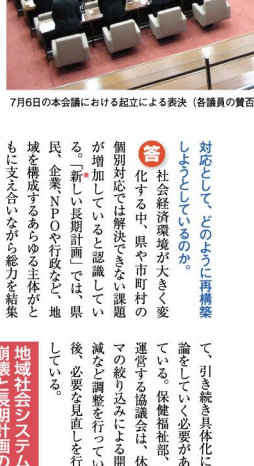
答 これまでも地方振興局の設置や県南広域振興局への再編を契機としながら、指導主事の訪問活動範囲を考慮し見直しをしてきたが、今回もこれまでの振興局の設置等の経緯と同様に、教育事務所の配置の見直しを進めているところである。検討に当たり、学力向上に向けた教科指導体制の一層の充実と事務処理効率の向上を図りながら、広域人事など市町村間の調整や小規模市町村に対する支援をさらに重点的に実施し、これまでの機能が低下することのないように十分留意する。

自由民主クラブ
峯岸吉朗 議員
(久慈選挙区)

知事の役割と仕事

問 知事は平素から「知事の仕事は知る事」と述べているが、その真意はどこにあるのか。知ることの大切さは当然だが、むしろ課題解決する段階で初めて、知ることの意味も生じると思うがいかがか。

答 「しる」という言葉には、物事を把握するという意味や治めるという意味の「領」もあり、私はそうした意味を含めて使っている。具体的には、本県の現状と課題をしっかり把握し、その課題克服のよりよい選択は何か、何をするべきかを考え、県民の総力を結集して問題解決に当たり、対外的には県民の代表として行動していくことが、知事である私の役割だと考えている。



7月6日の本会議における起立による表決（各議員の賛否

高等学校再編

問 種市高校の海洋開発科や久慈工業高校の建設環境科など、地域産業に根ざした学科を維持するため、四十人学級という一律の定数ではなく、柔軟な対応ができないか。

答 地域産業を担う人材育成は重要であると認識しているが、外部有識者による検討委員会の中間取りまとめで、現行の四十人定員が現実的であると示された。四十人より少ない学級定員とするには法令上の制度的、財政的な課題があり、現時点での解決は難しい。検討委員会の報告を踏まえ、国の動向を注視しながら、一学級定員を含めた今後の高等学校の方向性について検討を進めていく。

サケの漁獲量の増大対策

問 サケは岩手の魚に指定され、その漁獲量は本州一を誇るなど重要な魚種であることから、その漁獲量を増大させる必要があると思うが、具体的な取り組みを伺う。

答 近年、サケの回帰率は二パーセント台と低い水準にある。県では飼育技術の向上に努めてきており、加えて本年度から、サケ回帰率向上緊急対策事業を実施し、飼育技術の開発や技術研修会の開催など、本県独自の取り組みを関係団体や市町村と一体となり進めている。このような取り組みから回帰率向上に努め、漁獲量の増大を図っていく。

政和・社民クラブ
木村幸弘 議員
(花巻選挙区)

「新しい長期計画」における市町村との関係

問 県と市町村の役割分担について、上下関係とは違う対応として、どのように再構築しようとしているのか。

答 社会経済環境が大きく変化する中、県や市町村の個別対応では解決できない課題が増加していると認識している。「新しい長期計画」では、県民、企業、NPOや行政など、地域を構成するあらゆる主体がともに支え合いながら総力を結集しての地域経営の考え方を基本としていく。市町村は県の重要なパートナーであり、対等・協力の関係にある。それぞれの役割を十分に果たしつつ、地域課題の認識を共有し、連携を図りながら住民福祉の向上に取り組んでいきたいと考えている。

〈用語解説〉「新しい長期計画」
本県を取り巻く環境の変化を踏まえ、平成二十一年十二月を目途に策定予定の、現行の「岩手県総合計画」に代わる県の新しい長期計画。平成二十一年度から平成三十年度までの十年間を計画期間として、希望あふれるいわての実現に向けて、県の政策推進の方向や具体的な取り組内容を示すとともに、地域社会のあらゆる構成主体が、目指す岩手の姿を実現していくため、行動する際の指針となるもの。

地域医療問題を協議する会議等のあり方

問 地域医療に関する会議等について、内容に踏み込んだ協議を行うために、協議機関の集約化と整理が必要だと思うがいかがか。

答 一部の地域医療に関する懇談会などとのすみ分けが分かりにくいとの意見もあった。専門的な内容をさらに深く議論する必要がある場合には、既存の協議会のテーマに適した場においても、引き続き具体化に向けた議論をしていく必要があると考えている。保健福祉部、医療局で運営する協議会は、休止やテーマの絞り込みによる開催回数の減など調整を行っているが、今後、必要な見直しを行うこととしている。

地域社会システムの崩壊と長期計画のあり方

問 地域コミュニティや伝統・文化をどう守り生かしていくかという考え方を全体の計画と合わせて検討していくべきだと考えるがいかがか。

答 行による地域コミュニティの機能低下が、県全体の活力低下につながると懸念されることから、地域の多様な主体との協働のもとで、その機能の維持・発展に向けた取り組みを強化していくことが重要と考えている。また、市町村とも連携しながら、地域の状況に応じた、社会資本の整備、医療・福祉の維持・確保、産業基盤の強化などを進めていくことも重要と考える。

七月一日(水)

一般質問(要旨)

自由民主クラブ
熊谷 泉 議員
(紫波選挙区)

地域医療に関する懇談会の今後の進め方

問 地域医療に関する懇談会で、同じ内容の会議が多すぎるとの声が首長から上がった。このようなことが続くと首長の出席も少なくなっていくと考えられるが、今後の取り組みは。

答 この懇談会は地域住民の療の今後の姿について議論する点で、専門的な議論を行う既存の協議会等と性格を異にするものと考えているが、すみ分けが分かりにくいとの御意見があり、既存の協議会の見直しを検討するよう関係部局に指示した。懇談会の議論の場では、医療、介護、福祉の連携体制の具体化に向けて市町村に主導的役割を担っていただくことを期待している。

地域医療に関する懇談会の今後の進め方

問 地域医療に関する懇談会で、同じ内容の会議が多すぎるとの声が首長から上がった。このようなことが続くと首

新型インフルエンザ対策

問 新型インフルエンザ（H5N1）の流行等による「次医療圏」との入院患者の対応について、医療体制の整備についても、説明願う。

答 発生初期の入院治療は、二次医療圏内での対応を基本とし、まん延期には、重症患者に対応できる病床数を確保するため、二次医療圏と一体で対応策を検討することとしている。医療機関の機能強化のため、昨年二十三病院に支援をしたが、六月補正案でも十病院に対し機器等の整備を支援する経費を計上した。また、感染症患者搬送車を各二次医療圏に一台ずつ配備するための経費も計上した。

〈用語解説〉二次医療圏
入院医療を中心とした一般の医療圏で、県では、九圏域（盛岡、岩手中部、胆江、両磐、気仙、釜石、宮古、久慈、二戸）を設定している。

粗飼料生産に対する支援策

問 共同で粗飼料生産を行う酪農生産者に対する新技術や機械導入の支援策について伺う。

答 水田や豊富な草資源を活用した自給飼料の増産は、肉用生産の低コスト化を図る有効な取り組みであり、紫波町や一関市などで取り組みが進んでいる。これを県内に波及させるため、飼料用ひえ、ろこし等の収穫・調製作業の省力化技術の普及とともに、国の畜産自給力強化緊急支援事業などを活用し、共同利用機械の導入を促進している。今後も、自給飼料基盤に立脚した、肉用牛経営の確立に努める。

民主党
菅原一敏 議員
(陸前高田選挙区)

今後二年間の県政推進の基本姿勢

問 知事は、これからの二年間を、どのような基本姿勢で県政を推進していく考えなのか。

答 雇用の維持・創出や、地域の課題への対応と同時に、「ひとづくり」「つながりづくり」「ゆたかさづくり」などの長期的な視点に立った取り組みを着実に進めることにより、安心して暮らし、喜びを感じる社会が実現できると考えている。今年十二月をめどに策定する「新しい長期計画」を県民の皆さんと共有し、地域社会のあらゆる構成主体の総力を結集しながら、県民一人一人が希望を持てる岩手の実現を目指し、全力を傾注していく。

県北・沿岸振興本部

問 本部の活動の重点とその成果はどうだったか。また、本年度の取り組み状況と期待される効果は。

答 産学官連携や企業支援などの コーディネーターの設置、地域との協働による産業ネットワーク構築、企業誘致などの各種優遇制度を創設し、産業振興の取り組みに一定の成果が出ていると認識している。今年度はさらに、海洋資源を生かした総合的な産業振興に向け、三陸沿岸海洋産業振興指針（仮称）の策定に取り組むほか、当地域に配慮した予算配分も行っており、これまでの成果をさらに発展させ、地域の所得向上や雇用の創出に向けて、全力を尽くす。

地域診療センターの無床化に伴う取り組み

問 入院が必要な患者の受け入れ先と交通アクセスの確保について、これまでの取り組みと利用状況はどうか。課題や改善の必要はないか。

答 受け入れ先は、県立病院を中心に確保し、おおむね固まりつつあると考えている。一方で、地元の介護施設から要介護者の容態悪化時の対応について課題を提起されており、今後、施設側や関係市町村と相談しながら個別に対応していく。患者と家族の無料送迎については、運行ルート以外の対応や、公共交通機関の活用など、地域の実情や要望を踏まえ、地元への周知方法を含めて関係市町村と相談し、改善する。

民主党
高橋昌造 議員
(紫波選挙区)

新規需要米等の作付状況と支援等

問 飼料用米や米粉用米の作付状況と利用計画はどうか。今後、国の支援制度を活用するなど最大限の支援をしていく必要があると思うが、どのように支援していくのか。

答 飼料用米は約二百七十ヘクタールで、主に肥育豚や採卵鶏用、米粉用米は約二十ヘクタールで、主にパン用として利用される計画となっている。新規需要米は、水田の有効利用や畜産振興に資することから、飼料用米等生産拡大対策チームを設置し、安定的な需要確保や低コスト生産技術の普及・拡大を支援している。今後も国の支援制度を活用し、不作付地への作付拡大を誘導し、生産拡大に努める。

小学校における英語教育

問 平成二十三年四月から完全実施される小学校英語教育を実効性あるものにするため、今後どのように取り組んでいくのか。

答 学習指導要領の改訂に伴って導入された「外国語活動」は、多様な言語や文化に慣れ親しみ、豊かなコミュニケーションを体験させるというもの。活動の推進には、教師全員が指導できるようになることが大切であり、昨年度と今年度、小学校及び中学校の教師を対象に研修を実施しているほか、平成十九年度から研究拠点校を指定し、指導のあり方の研究を進めている。また、市町村教育委員会と連携し外国語指導助手の積極的な活用を図っていく。

交番及び駐在所の機能強化

問 地域の安全と安心のためどころとなる交番及び駐在所の機能強化のため、今後どのように取り組んでいくのか。

答 地域の人口動向や事件・事故の発生状況等を総合的に勘案しながら、毎年、交番・駐在所の配置・運用について検討を進めている。交番・駐在所の新設や立て替えは、個別に老朽度、狭隘度（狭さ）、地域住民の利便性等を総合的に検討して行っている。今後も治安情勢の変化に的確に対応できる警察力の運用、行政サービスの向上を図りながら、関係当局と連携して機能の強化及び施設の充実に努めていく。

岩手県議会だより
点字版・テープ版

いわて県議会だよりは、点字版とテープ版をご用意しております。ご希望の方は、県議会事務局議事調査課までお問い合わせ下さい。
TEL 019-629-6021

各委員会の新委員名簿

常任委員名簿

◎委員長　○副委員長　平成21年8月5日現在

区分	会派等・氏名 民主党	自由民主クラブ	政和・社民クラブ	会派に所属しない議員
総務委員会	◎関根　敏伸 渡辺　一貫 五日市　王 高橋　昌造	千葉　伝 樋下　正信	○木村　幸弘 飯澤　匡	(無所属) 阿部　富雄
環境福祉委員会	◎小田島　峰雄 ○岩渕　誠 伊藤　勢至子 三浦　陽	柳村　岩見 嵯峨　壱朗	吉田　洋治 久保　孝喜	(無所属) 及川　あつし
商工文教委員会	○高橋　元 佐々木　一榮 中平　均 郷右近　浩	高橋　雪文 小野寺　有一	◎高橋　博之 小西　和子	(日本共産党) 斉藤　信
農林水産委員会	◎新居田　弘文 佐々木　博一 佐々木　順大 工藤　正敏 喜多　敏	○熊谷　泉 佐々木　大和 平沼　健	田村　誠 工藤　勝博	
県土整備委員会	○菅原　敏 及川　幸子 千葉　康一郎 大宮　惇幸	◎工藤　勝子 菊池　勲 小野寺　研一	亀卦川　富夫	(公明党) 小野寺　好

議会運営委員名簿

◎委員長　○副委員長　平成21年6月23日現在

区分	民主党	自由民主クラブ	政和・社民クラブ
氏名	◎佐々木　博 五日市　王 中平　均 高橋　昌造 高喜　敏	○平沼　健 柳村　岩見 小野寺　有一	高橋　博之 久保　孝喜

特別委員名簿

◎委員長　○副委員長　平成21年8月5日現在

区分	会派等・氏名 民主党	自由民主クラブ	政和・社民クラブ	会派に所属しない議員
産業雇用対策特別委員会	◎中平　均 渡辺　幸勢 伊藤　博王 佐々木　 五日市	小野寺　研一 平工　藤勝	○小西　和子 吉田　洋治	(無所属) 阿部　富雄
地域医療等対策特別委員会	◎三浦　陽 及川　幸峰 浦川　敏 島根　伸元 関高	○小野寺　有一 千葉　伝 熊谷　泉	工藤　勝博 木村　幸誠	(日本共産党) 斉藤　信
地球温暖化対策特別委員会	○喜多　正 佐々木　順 新居田　敏 宮渕　博 大岩　健	佐々木　大正 工藤　雪文 下橋　和 樋高	◎亀卦川　富夫 田村　誠	(公明党) 小野寺　好
地域間交流等推進対策特別委員会	○高橋　造 工藤　昌大 千葉　康一 菅原　郷右近	◎嵯峨　朗 柳池　壱 菊村　岩	飯高　匡之 久保　孝喜	(無所属) 及川　あつし

平泉世界文化遺産推進調査特別委員会　◎及川幸子　○工藤勝子　(委員は、議長を除く全議員)

この広報紙についてのご意見、ご要望をお寄せ下さい。　〒020-8570　盛岡市内丸10番1号　岩手県議会事務局議事調査課　TEL.019-629-6021　FAX.019-629-6014　E-mail:gikai@pref.iwate.jp